



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東  
 コード番号 6464 URL <https://www.tsubaki-nakashima.com/jp/>  
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長CEO（氏名）廣田 浩治  
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役副社長CFO（氏名）館 尚嗣 (TEL) 06-6224-0193  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期 第3四半期	58,409	14.1	2,662	△50.5	2,974	△38.5	1,499	△55.3	1,494	△55.4	13,578	77.2
2021年12月期 第3四半期	51,199	39.3	5,379	153.6	4,835	223.7	3,352	213.5	3,352	212.9	7,662	—
			基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益					
			円 銭				円 銭					
2022年12月期第3四半期			36.86				36.86					
2021年12月期第3四半期			83.14				82.47					

(参考) EBITDA 2022年12月期第3四半期 5,401百万円 (31.7%減) 2021年12月期第3四半期 7,912百万円

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費。なお、EBITDAは金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外となっております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	179,193	65,268	65,226	36.4
2021年12月期	157,174	53,369	53,335	33.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	28.00	—	16.00	44.00
2022年12月期	—	13.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	1.3	4,100	△27.4	4,100	△10.0	2,300	△5.4	56.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	41,589,600株	2021年12月期	41,571,500株
2022年12月期3Q	1,542,615株	2021年12月期	1,019,286株
2022年12月期3Q	40,516,405株	2021年12月期3Q	40,313,845株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間では、中国を中心としたアジア経済は新型コロナウイルス対策による都市封鎖の解除から堅調に持ち直す一方で、欧米において戦争の長期化や経済制裁により食料・資源などの供給不足・価格上昇が著しく、世界経済の下振れ要因となっております。更に、米国の政策金利の引き上げや、日米金利差の拡大を受けた円安傾向に歯止めがかからず、消費の回復を抑制させ、世界経済の回復ペースを鈍らせる状況にあります。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、EVの生産が順調に増加、工作機械需要が堅調に推移したことが寄与し、併せて原材料・光熱費等の高騰に対する価格転嫁ならびに大幅な円安効果が継続し、前年同四半期比14.1%増の58,409百万円となりました。利益では、売上高の増加およびコスト改善の効果が見られた一方で、第2四半期に計上した欧州ローラービジネス構造改革に対する費用23億円、価格転嫁以上の原材料、光熱費等価格の上昇が利益を圧迫し、営業利益は前年同四半期比50.5%減の2,662百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比55.4%減の1,494百万円となりました。

コスト改善および成長戦略の推進を中心に、早期の業績改善を実現すべく、引き続き有効な手立てを講じてまいります。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、工作機械向けならびにEV向けセラミックボールの需要やアジア地域でのスチールボールの需要が継続して拡大したこと等により、前年同四半期比14.7%増の54,387百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、欧州ローラービジネス構造改革に対する費用23億円の発生を受け、前年同四半期比50.0%減の2,421百万円となりました。

#### リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、工作機械の需要が堅調に推移したことにより、前年同四半期比6.6%増の4,021百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、プロダクトミックスの影響や原材料等価格の高騰の影響を受け、前年同四半期比56.9%減の225百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ22,019百万円増加し179,193百万円となりました。これは、営業債権及びその他の債権が5,226百万円、棚卸資産が8,198百万円増加した一方、現金及び現金同等物が7,692百万円減少したため、流動資産が6,982百万円増加し、また、有形固定資産が5,200百万円、無形資産及びのれんが4,556百万円、その他の非流動資産が5,374百万円、円安の影響等で増加したため、非流動資産が15,037百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ10,120百万円増加し113,925百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債、社債及び借入金が円安の影響などで増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ11,899百万円増加し65,268百万円となりました。これは主に、前期末からのUSドル高及びユーロ高の影響により、その他の資本の構成要素が12,076百万円増加したことによります。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権や棚卸資産の増加を主な要因とし、3,791百万円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出を主な要因とし、3,963百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払や自己株式取得を主な要因として、1,295百万円の減少となりました。これらに当連結累計期間中のUSドル高及びユーロ高を主な要因とする、1,357百万円の換算差額等を加算した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は24,832百万円と前連結会計年度末と比べ7,692百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年2月15日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,524	24,832
営業債権及びその他の債権	15,096	20,322
棚卸資産	28,021	36,219
その他の流動資産	1,389	2,639
流動資産合計	77,030	84,012
非流動資産		
有形固定資産	32,370	37,570
無形資産及びのれん	46,878	51,434
その他の投資	293	200
繰延税金資産	480	480
その他の非流動資産	123	5,497
非流動資産合計	80,144	95,181
資産合計	157,174	179,193
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,551	8,081
借入金	12,030	8,000
未払法人所得税等	1,365	1,638
その他の流動負債	4,864	7,339
流動負債合計	24,810	25,058
非流動負債		
社債及び借入金	71,958	82,206
退職給付に係る負債	2,507	2,447
繰延税金負債	2,172	2,072
その他の非流動負債	2,358	2,142
非流動負債合計	78,995	88,867
負債合計	103,805	113,925
資本		
資本金	17,102	17,112
資本剰余金	11,415	11,484
自己株式	△1,648	△2,229
その他の資本の構成要素	△1,378	10,698
利益剰余金	27,844	28,161
親会社の所有者に帰属する持分	53,335	65,226
非支配持分	34	42
資本合計	53,369	65,268
負債及び資本合計	157,174	179,193

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
売上収益	51,199	58,409
売上原価	40,378	47,823
売上総利益	10,821	10,586
販売費及び一般管理費	5,486	6,063
その他の収益	125	270
その他の費用	81	2,131
営業利益	5,379	2,662
金融収益	241	1,196
金融費用	785	884
税引前四半期利益	4,835	2,974
法人所得税費用	1,483	1,475
四半期利益	3,352	1,499
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,352	1,494
非支配持分	0	5
四半期利益	3,352	1,499
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10	△66
純損益に振り替えられない項目の合計	10	△66
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	4,098	12,072
キャッシュ・フロー・ヘッジ	143	294
ヘッジコスト	59	△221
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	4,300	12,145
税引後その他の包括利益	4,310	12,079
四半期包括利益	7,662	13,578
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,660	13,570
非支配持分	2	8
四半期包括利益	7,662	13,578
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.14	36.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	82.47	36.86

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)
売上収益	16,461	20,151
売上原価	12,894	16,970
売上総利益	3,567	3,181
販売費及び一般管理費	1,839	2,081
その他の収益	39	238
その他の費用	13	28
営業利益	1,754	1,310
金融収益	113	412
金融費用	290	290
税引前四半期利益	1,577	1,432
法人所得税費用	905	336
四半期利益	672	1,096
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	672	1,095
非支配持分	0	1
四半期利益	672	1,096
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	17	△8
純損益に振り替えられない項目の合計	17	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△18	1,669
キャッシュ・フロー・ヘッジ	87	212
ヘッジコスト	15	△73
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	84	1,808
税引後その他の包括利益	101	1,800
四半期包括利益	773	2,896
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	773	2,895
非支配持分	0	1
四半期包括利益	773	2,896
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益	16.58	27.08
希薄化後 1 株当たり四半期利益	16.45	27.08

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日 残高	16,843	11,010	△1,651	0	60	△6,872	△949
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10	4,096	143
四半期包括利益	—	—	—	—	10	4,096	143
株式の発行	253	250	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	3	—	—	—	—
株式報酬取引	—	107	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	253	357	3	△0	—	—	—
2021年9月30日 残高	17,096	11,367	△1,648	0	70	△2,776	△806

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計	利益剰余金	合計		
2021年1月1日 残高	295	△7,466	25,947	44,683	29	44,712
四半期利益	—	—	3,352	3,352	0	3,352
その他の包括利益	59	4,308	—	4,308	2	4,310
四半期包括利益	59	4,308	3,352	7,660	2	7,662
株式の発行	—	△0	—	503	—	503
剰余金の配当	—	—	△1,699	△1,699	—	△1,699
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
株式報酬取引	—	△0	—	107	—	107
所有者との取引額等合計	—	△0	△1,699	△1,086	—	△1,086
2021年9月30日 残高	354	△3,158	27,600	51,257	31	51,288

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高	17,102	11,415	△1,648	0	54	△1,021	△724
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△66	12,069	294
四半期包括利益	—	—	—	—	△66	12,069	294
株式の発行	10	10	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△612	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	31	—	—	—	—
株式報酬取引	—	59	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	10	69	△581	△0	—	—	—
2022年9月30日 残高	17,112	11,484	△2,229	0	△12	11,048	△430

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計	利益剰余金	合計		
2022年1月1日 残高	313	△1,378	27,844	53,335	34	53,369
四半期利益	—	—	1,494	1,494	5	1,499
その他の包括利益	△221	12,076	—	12,076	3	12,079
四半期包括利益	△221	12,076	1,494	13,570	8	13,578
株式の発行	—	△0	—	20	—	20
剰余金の配当	—	—	△1,177	△1,177	—	△1,177
自己株式の取得	—	—	—	△612	—	△612
自己株式の処分	—	—	—	31	—	31
株式報酬取引	—	—	—	59	—	59
所有者との取引額等合計	—	△0	△1,177	△1,679	—	△1,679
2022年9月30日 残高	92	10,698	28,161	65,226	42	65,268

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,835	2,974
減価償却費及び償却費	2,533	2,740
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△106
受取利息及び受取配当金	△16	△48
支払利息	628	827
為替差損益(△は益)	△185	△1,031
固定資産売却損益(△は益)	△53	△6
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,079	△3,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,337	△4,637
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,715	592
その他	1,100	488
小計	7,050	△1,506
利息の受取額	17	44
配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△473	△691
法人所得税等の支払額	△1,231	△1,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,365	△3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,134	△3,868
有形固定資産の売却による収入	112	4
無形資産の取得による支出	△166	△100
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,567	—
長期借入れによる収入	15,700	9,700
長期借入金の返済による支出	△8,613	△9,030
社債の発行による収入	9,891	—
リース負債の返済による支出	△236	△234
新株予約権の行使による収入	506	20
配当金の支払額	△1,622	△1,144
自己株式の売却による収入	1	5
自己株式の取得による支出	△0	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,060	△1,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	1,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,666	△7,692
現金及び現金同等物の期首残高	14,987	32,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,653	24,832

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」及び「リニアビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

なお、「その他」は、当期より報告セグメントに含んでおりません。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	47,426	3,772	1	51,199	—	51,199
セグメント間収益	4	—	22	26	△26	—
連結収益合計	47,430	3,772	23	51,225	△26	51,199
セグメント利益	4,838	524	17	5,379	0	5,379
				金融収益		241
				金融費用		△785
				税引前四半期利益		4,835

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	54,387	4,021	1	58,409	—	58,409
セグメント間収益	4	—	22	26	△26	—
連結収益合計	54,391	4,021	23	58,435	△26	58,409
セグメント利益	2,421	225	16	2,662	0	2,662
				金融収益		1,196
				金融費用		△884
				税引前四半期利益		2,974

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	15,157	1,304	0	16,461	—	16,461
セグメント間収益	2	—	7	9	△9	—
連結収益合計	15,159	1,304	7	16,470	△9	16,461
セグメント利益	1,514	234	6	1,754	0	1,754
				金融収益		113
				金融費用		△290
				税引前四半期利益		1,577

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	18,806	1,345	0	20,151	—	20,151
セグメント間収益	0	—	8	8	△8	—
連結収益合計	18,806	1,345	8	20,159	△8	20,151
セグメント利益	1,234	70	6	1,310	0	1,310
				金融収益		412
				金融費用		△290
				税引前四半期利益		1,432

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

## (重要な後発事象)

当社は、2022年10月17日の取締役会において、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」セグメントに属するTN EUROPE, B. V. の土地及び建物の譲渡について決議いたしました。これにより、2022年12月期第4四半期連結会計期間にて当該土地及び建物を売却目的保有に分類する予定です。

## (1) 譲渡の概要

欧州ローラービジネスの全ての機能をボスニアへ集約し、オランダからローラービジネスを撤退する欧州ローラービジネスの構造改革に伴い、当社が保有する固定資産を譲渡することといたしました。今後、オランダ工場内で引き続き継続しますスタンプング事業部分につきましては、譲渡先とリースバック契約を締結いたします。当該固定資産の譲渡に伴い発生する譲渡益は、現在算定中ではありますが、2022年12月期第4四半期連結会計期間において計上する予定です。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

## (2) 譲渡資産の内容

資産の名称	プレジジョン・コンポーネントビジネス TN EUROPE, B. V. オランダ工場用地及び建物
所在地	オランダ ユトレヒト州
土地面積	54,495 m <sup>2</sup>
譲渡益	現在算定中であります。
現況	オランダ工場